



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 永井 涼
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-249-1613

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,303	△1.2	5,093	197.4	2,944	147.6
25年3月期	32,691	△5.2	1,712	△37.2	1,189	△36.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,186百万円 (△81.8%) 25年3月期 11,998百万円 (84.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.73	13.72	3.1	0.2	15.7
25年3月期	5.56	—	1.3	0.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 71百万円 25年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,832,403	95,230	5.1	438.51
25年3月期	1,805,074	94,328	5.1	435.97

(参考) 自己資本 26年3月期 94,118百万円 25年3月期 93,331百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	800	13,589	3,048	47,057
25年3月期	8,007	△11,023	△2,017	29,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	867	71.9	0.9
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	974	32.7	1.0
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		38.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△1.4	1,700	15.0	1,000	30.5	4.66
通期	30,900	△4.4	3,700	△27.4	2,200	△25.3	10.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	217,459,581 株	25年3月期	217,459,581 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,827,797 株	25年3月期	3,381,454 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	214,414,635 株	25年3月期	213,734,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,238	△1.3	4,551	236.8	2,679	175.9
25年3月期	31,637	△5.4	1,351	△35.3	971	△38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.49	12.48
25年3月期	4.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,827,654	92,102	5.0	428.91
25年3月期	1,801,240	90,958	5.0	424.88

(参考) 自己資本 26年3月期 92,058百万円 25年3月期 90,958百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△1.3	1,600	27.1	900	38.2	4.19
通期	29,800	△4.7	3,400	△25.3	2,000	△25.4	9.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類および計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
会計方針の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	24
役員の異動	24

※ 平成26年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、期前半は、金融政策をはじめとした各種政策の転換などにより、生産や個人消費などにおいて持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながらも回復に向かいました。期後半は、輸出や設備投資の持ち直しに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、生産や個人消費が増加し、景気は回復基調を継続しました。

当地区におきましても、米国向けを中心とした輸出や生産などが堅調に推移し、自動車産業をはじめとして企業収益が大幅に改善するとともに、設備投資や住宅投資が増加するなど、景気回復が継続しております。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行が期首に量的・質的金融緩和の導入等を決定したことを主因に、長期金利は一時0.4%台に低下しました。その後、株価や米国金利の動向などを背景に0.9%台まで上昇する場面もありましたが、期末には0.6%前後まで低下しました。また、オーバーナイト物金利は、年度を通じておおむね0.07%～0.08%で推移しました。株式市場におきましては、日本銀行が打ち出した大規模な金融緩和や、政府が進める経済政策などの効果で脱デフレが実現するとの期待から、内外投資家による取引が活発となり、年度末の日経平均株価は前年度末比2,430円上昇し、終値は14,827円となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成24年4月よりスタートさせた第15次中期経営計画（for the「NEXT STAGE」）に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回りの低下による貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少により、経常収益は前期比3億88百万円減少し323億3百万円となりました。経常費用は営業経費の削減に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比37億69百万円減少し272億9百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比33億円81百万円増加し50億93百万円、当期純利益は前期比17億55百万円増加し29億44百万円となりました。

○当行および当行グループの業績見通し

平成27年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は309億円、経常利益は37億円、当期純利益は22億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は298億円、経常利益は34億円、当期純利益は20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は中小企業や個人のお客さまからの資金ニーズに積極的にお応えしたことから、前期比130億90百万円増加し期末残高は1兆2,244億37百万円となりました。また、有価証券は、安全性と効率性に留意した運用を行った結果、期末残高は前期比36億28百万円減少し、期末残高は5,284億65百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供によりお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、前期比166億72百万円増加し、期末残高は1兆6,523億31百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として8億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入を主な要因として135億89百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付き社債発行による収入を主な要因として30億48百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比174億9百万円増加し、470億57百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、業績の回復を踏まえ、期末配当を1株につき50銭増配の2円50銭とし、中間配当2円と合わせて、1株につき4円50銭とさせていただきます予定です。

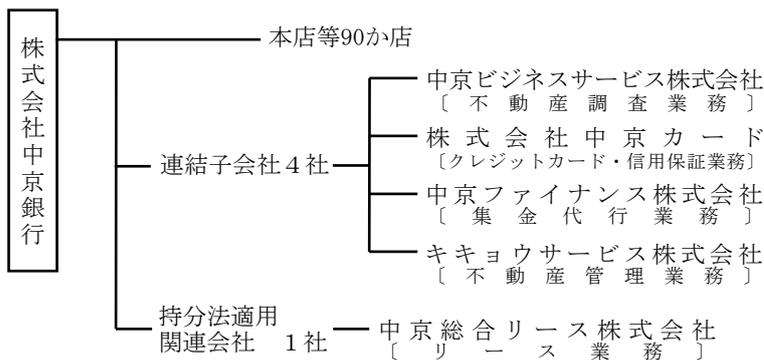
次期の配当金につきましては、平成27年3月期の業績予想を踏まえ、年間で4円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成24年4月から平成27年3月を推進期間とする第15次中期経営計画（for the「NEXT STAGE」）をスタートさせました。

5年後、10年後の盤石な経営基盤の構築に向けて、「お客さま満足度の向上」「営業力の強化」「業務効率の改善」の3つの基本戦略のもと、諸施策を推進し、期間を通じて自己資本比率10%以上を維持する健全な経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、輸出の持ち直しや各種政策効果の下支えにより、景気の回復基調が続くことが期待されます。一方で、短期的には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動リスクや、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを有しており、中長期的には、少子高齢化への対応などの課題を残しております。

また、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、「お客さまが“いちばんに相談したい銀行”」を目指すことを経営の基本コンセプトとして、収益力の向上を図ることが経営の重要課題と考えております。この課題解決には、①預金、貸出金のボリュームの拡大と手数料収益の増強、②店舗ネットワークの見直しによる経営効率の改善、③人員の抑制と信用コストの抑制などコストの低減、④提案力やお客さま満足度の向上といった非価格面の競争力の強化などがポイントであると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,962	47,511
商品有価証券	346	326
有価証券	532,093	528,465
貸出金	1,211,347	1,224,437
外国為替	8,045	7,175
その他資産	10,920	10,682
有形固定資産	21,058	20,665
建物	4,000	3,761
土地	15,986	15,608
リース資産	533	609
建設仮勘定	-	133
その他の有形固定資産	537	552
無形固定資産	4,307	3,949
ソフトウェア	84	273
リース資産	4,147	3,600
その他の無形固定資産	74	74
繰延税金資産	728	952
支払承諾見返	10,287	7,550
貸倒引当金	△24,025	△19,313
資産の部合計	1,805,074	1,832,403
負債の部		
預金	1,635,659	1,652,331
借入金	10,967	10,610
外国為替	2	9
社債	25,000	30,000
その他負債	19,883	25,918
賞与引当金	706	732
退職給付引当金	3,219	-
退職給付に係る負債	-	4,366
役員退職慰労引当金	109	-
睡眠預金払戻損失引当金	313	365
偶発損失引当金	851	873
繰延税金負債	306	1,055
再評価に係る繰延税金負債	3,437	3,358
支払承諾	10,287	7,550
負債の部合計	1,710,745	1,737,173

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	17,872	20,054
自己株式	△842	△707
株主資本合計	72,059	74,375
その他有価証券評価差額金	16,132	15,389
繰延ヘッジ損益	△115	△203
土地再評価差額金	5,255	5,150
退職給付に係る調整累計額	-	△593
その他の包括利益累計額合計	21,272	19,742
新株予約権	-	43
少数株主持分	997	1,068
純資産の部合計	94,328	95,230
負債及び純資産の部合計	1,805,074	1,832,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
経常収益		32,691		32,303
資金運用収益		25,552		24,505
貸出金利息		18,973		17,533
有価証券利息配当金		6,221		6,440
コールローン利息及び買入手形利息		0		0
預け金利息		26		36
その他の受入利息		330		494
役務取引等収益		4,352		4,819
その他業務収益		1,909		1,033
その他経常収益		877		1,944
償却債権取立益		64		43
その他の経常収益		812		1,900
経常費用		30,978		27,209
資金調達費用		2,901		2,568
預金利息		2,075		1,829
コールマネー利息及び売渡手形利息		1		0
債券貸借取引支払利息		—		1
借入金利息		15		16
社債利息		496		427
その他の支払利息		312		293
役務取引等費用		1,574		1,586
その他業務費用		1,186		825
営業経費		20,073		19,294
その他経常費用		5,242		2,934
貸倒引当金繰入額		2,942		1,385
その他の経常費用		2,299		1,549
経常利益		1,712		5,093
特別利益		11		—
固定資産処分益		11		—
特別損失		143		486
固定資産処分損		42		35
減損損失		101		451
税金等調整前当期純利益		1,580		4,606
法人税、住民税及び事業税		144		271
法人税等調整額		208		1,319
法人税等合計		353		1,590
少数株主損益調整前当期純利益		1,227		3,015
少数株主利益		37		70
当期純利益		1,189		2,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	3,015
その他の包括利益	10,770	△829
その他有価証券評価差額金	10,907	△742
繰延ヘッジ損益	△137	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	11,998	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,959	2,114
少数株主に係る包括利益	39	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	17,478	△999	71,508
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			1,189		1,189
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			-	162	162
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	393	157	550
当期末残高	31,844	23,184	17,872	△842	72,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,225	21	5,326	-	10,574	-	959	83,042
当期変動額								
剰余金の配当								△867
当期純利益								1,189
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								162
土地再評価差額金の取崩								70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,906	△137	△70	-	10,698	-	37	10,736
当期変動額合計	10,906	△137	△70	-	10,698	-	37	11,286
当期末残高	16,132	△115	5,255	-	21,272	-	997	94,328

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	17,872	△842	72,059
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			△0	172	171
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,182	134	2,316
当期末残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,132	△115	5,255	-	21,272	-	997	94,328
当期変動額								
剰余金の配当								△867
当期純利益								2,944
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								171
土地再評価差額金の取崩								104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△743	△87	△104	△593	△1,529	43	71	△1,415
当期変動額合計	△743	△87	△104	△593	△1,529	43	71	901
当期末残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,580	4,606
減価償却費	1,165	1,179
減損損失	101	451
持分法による投資損益（△は益）	△99	△71
貸倒引当金の増減（△）	△2,800	△4,712
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	405	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	229
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△109
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	51
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	118	22
資金運用収益	△25,552	△24,505
資金調達費用	2,901	2,568
有価証券関係損益（△）	△265	△898
為替差損益（△は益）	△4,038	△2,927
固定資産処分損益（△は益）	30	35
貸出金の純増（△）減	405	△13,090
預金の純増減（△）	32,316	16,672
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,705	△357
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	318	△139
コールローン等の純増（△）減	109	-
コールマネー等の純増減（△）	△18,000	-
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,442	870
外国為替（負債）の純増減（△）	2	6
その他の資産の増減額（△は増加）	△235	1,556
その他の負債の増減額（△は減少）	1,548	3,873
資金運用による収入	19,279	18,249
資金調達による支出	△3,304	△2,603
小計	8,210	986
法人税等の支払額	△408	△409
法人税等の還付額	205	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,007	800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,697	△63,347
有価証券の売却による収入	82,365	41,731
有価証券の償還による収入	24,307	30,476
投資活動としての資金運用による収入	5,346	5,358
有形固定資産の取得による支出	△398	△419
無形固定資産の取得による支出	△63	△211
有形固定資産の売却による収入	115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	13,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,937	4,969
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
財務活動としての資金調達による支出	△508	△401
配当金の支払額	△867	△867
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△38
自己株式の売却による収入	133	137
リース債務の返済による支出	△706	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,060	17,409
現金及び現金同等物の期首残高	34,708	29,648
現金及び現金同等物の期末残高	29,648	47,057

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,366百万円計上されております。また、繰延税金資産が324百万円増加し、その他の包括利益累計額が593百万円減少しております。

追加情報

(従業員持株E S O P 信託)

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」という。）を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P 信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P 信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成25年6月21日開催の第107期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分89百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.70%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%としておりましたが、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は150百万円減少し、法人税等調整額は150百万円増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,973	7,445	6,271	32,691

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,533	7,931	6,838	32,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	435円97銭	438円51銭
1株当たり当期純利益金額	5円56銭	13円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	13円72銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	94,328	95,230
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	997	1,111
（うち新株予約権）	百万円	—	43
（うち少数株主持分）	百万円	997	1,068
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	93,331	94,118
普通株式の期末株式数	千株	214,078	214,631

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度末2,703千株、当連結会計年度末1,934千株）を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,189	2,944
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,189	2,944
普通株式の期中平均株式数	千株	213,734	214,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	200
（うち新株予約権）	千株	—	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度3,060千株、当連結会計年度2,339千株）を控除し算定しております。

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,955	47,503
現金	16,613	22,219
預け金	13,342	25,284
商品有価証券	346	326
商品国債	346	326
有価証券	531,881	528,159
国債	259,773	256,702
地方債	44,154	44,338
社債	68,255	68,247
株式	31,514	34,806
その他の証券	128,182	124,064
貸出金	1,211,741	1,224,442
割引手形	18,105	14,270
手形貸付	77,311	68,097
証書貸付	914,887	933,807
当座貸越	201,436	208,266
外国為替	8,045	7,175
外国他店預け	1,746	2,445
買入外国為替	1,640	1,232
取立外国為替	4,658	3,497
その他資産	6,137	5,822
未決済為替貸	427	341
前払費用	0	0
未収収益	1,852	1,768
金融派生商品	1,557	381
その他の資産	2,297	3,330
有形固定資産	21,186	20,789
建物	3,874	3,638
土地	16,254	15,875
リース資産	524	597
建設仮勘定	-	133
その他の有形固定資産	534	544
無形固定資産	4,294	3,931
ソフトウェア	78	261
リース資産	4,143	3,597
その他の無形固定資産	72	72
支払承諾見返	10,216	7,494
貸倒引当金	△22,565	△17,990
資産の部合計	1,801,240	1,827,654

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,642,625	1,659,436
当座預金	93,722	77,927
普通預金	661,665	701,441
貯蓄預金	13,984	13,298
通知預金	4,905	6,297
定期預金	832,712	825,444
定期積金	13,322	13,337
その他の預金	22,312	21,689
借用金	10,967	10,610
借入金	10,967	10,610
外国為替	2	9
外国他店借	2	9
未払外国為替	-	0
社債	25,000	30,000
その他負債	12,654	18,273
未決済為替借	999	765
未払法人税等	122	165
未払費用	2,341	1,886
前受収益	775	852
給付補填備金	4	2
金融派生商品	2,224	783
リース債務	5,021	4,566
資産除去債務	84	86
その他の負債	1,082	9,164
賞与引当金	681	708
退職給付引当金	3,122	3,380
役員退職慰労引当金	101	-
睡眠預金払戻損失引当金	313	365
偶発損失引当金	851	873
繰延税金負債	306	1,042
再評価に係る繰延税金負債	3,437	3,358
支払承諾	10,216	7,494
負債の部合計	1,710,281	1,735,552

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	15,539	17,455
利益準備金	2,035	2,208
その他利益剰余金	13,504	15,247
固定資産圧縮積立金	52	49
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	2,451	4,197
自己株式	△842	△707
株主資本合計	69,726	71,777
その他有価証券評価差額金	16,091	15,334
繰延ヘッジ損益	△115	△203
土地再評価差額金	5,255	5,150
評価・換算差額等合計	21,231	20,281
新株予約権	-	43
純資産の部合計	90,958	92,102
負債及び純資産の部合計	1,801,240	1,827,654

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
経常収益	31,637	31,238
資金運用収益	25,421	24,389
貸出金利息	18,843	17,417
有価証券利息配当金	6,221	6,440
コールローン利息	0	0
預け金利息	26	36
金利スワップ受入利息	221	377
その他の受入利息	108	117
役務取引等収益	3,757	4,236
受入為替手数料	1,591	1,565
その他の役務収益	2,165	2,671
その他業務収益	1,674	789
外国為替売買益	464	-
国債等債券売却益	1,210	457
金融派生商品収益	-	332
その他経常収益	783	1,824
償却債権取立益	62	42
株式等売却益	14	1,033
その他の経常収益	706	748
経常費用	30,285	26,687
資金調達費用	2,898	2,566
預金利息	2,075	1,829
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	-	1
借入金利息	15	16
社債利息	496	427
金利スワップ支払利息	160	156
その他の支払利息	149	135
役務取引等費用	1,777	1,770
支払為替手数料	337	331
その他の役務費用	1,439	1,439
その他業務費用	1,186	825
外国為替売買損	-	254
商品有価証券売買損	3	4
国債等債券売却損	744	565
国債等債券償却	69	-
金融派生商品費用	369	-
営業経費	19,407	18,719
その他経常費用	5,015	2,804
貸倒引当金繰入額	2,742	1,265
貸出金償却	-	0
株式等売却損	124	16
株式等償却	21	9
その他の経常費用	2,127	1,512
経常利益	1,351	4,551

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	143	486
固定資産処分損	42	35
減損損失	101	451
税引前当期純利益	1,220	4,065
法人税、住民税及び事業税	48	171
法人税等調整額	200	1,214
法人税等合計	248	1,385
当期純利益	971	2,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	1,861	55	11,000	2,447	15,364	△999	69,394
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867
当期純利益							971	971		971
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分							-	-	162	162
土地再評価差額金の取崩							70	70		70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	173	△2	-	4	174	157	331
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,035	52	11,000	2,451	15,539	△842	69,726

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,195	21	5,326	10,543	-	79,938
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						971
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						162
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,896	△137	△70	10,687	-	10,687
当期変動額合計	10,896	△137	△70	10,687	-	11,019
当期末残高	16,091	△115	5,255	21,231	-	90,958

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,035	52	11,000	2,451	15,539	△842	69,726
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867
当期純利益							2,679	2,679		2,679
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△38	△38
自己株式の処分							△0	△0	172	171
土地再評価差額金の取崩							104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	173	△2	-	1,745	1,916	134	2,050
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455	△707	71,777

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,091	△115	5,255	21,231	-	90,958
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						2,679
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						171
土地再評価差額金の取崩						104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	△87	△104	△950	43	△906
当期変動額合計	△757	△87	△104	△950	43	1,144
当期末残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成26年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

I. 平成26年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成27年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況

・決算の状況(単体ベース)

<参考>平成27年3月期予想

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	比較	27年3月期 予想	比較
経常収益	31,637	31,238	△399	29,800	△1,438
(資 金 利 益)	(22,522)	(21,822)	(△700)		
(役 務 取 引 等 利 益)	(1,980)	(2,465)	(485)		
(そ の 他)	(91)	(72)	(△19)		
コア業務粗利益 (1)	24,594	24,360	△234		
・債券関係損(△)益 (2)	396	△108	△504		
(うち債券売却損益)	(466)	(△108)	(△574)		
(うち債券償却)	(69)	(-)	(△69)		
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	24,991	24,252	△739		
・経 費 (4)	19,367	18,704	△663		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	5,623	5,547	△76	5,600	53
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(5,227)	(5,656)	(429)	(5,600)	(△56)
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	△293	△798	△505		
業務純益 (3)-(4)-(5)	5,916	6,345	429	6,100	△245
・不良債権貸倒処理額	△3,477	△2,466	1,011		
・株式関係損(△)益	△131	1,007	1,138		
(うち株式等売却益)	(14)	(1,033)	(1,019)		
(うち株式等売却損)	(124)	(16)	(△108)		
(うち株式等償却)	(21)	(9)	(△12)		
・その他の臨時損(△)益	△956	△334	622		
経常利益	1,351	4,551	3,200	3,400	△1,151
・特別損(△)益	△131	△486	△355		
税引前当期純利益	1,220	4,065	2,845		
・法人税等引当および 法人税調整額	248	1,385	1,137		
当期純利益	971	2,679	1,708	2,000	△679

※ 平成26年3月期

(1) 有価証券の減損処理

9百万円〔25年3月期 90百万円〕

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 25年3月期および24年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

26年3月期	株 式	9百万円	(株式関係損益に計上)
25年3月期	株 式	21百万円	(株式関係損益に計上)
	投 資 信 託	69百万円	(債券関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

1,668百万円〔25年3月期 3,184百万円〕

不良債権貸倒処理額2,466百万円に一般貸倒引当金繰入額△798百万円を加算したものです。

(3) 固定資産の減損処理

451百万円〔25年3月期 101百万円〕

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) 其他有価証券評価損益(26年3月末)

22,199百万円〔25年3月末 23,464百万円〕

(減損処理後)

【単体】

（単位：百万円）

		25年3月期	26年3月期	25年3月期比
経常収益	1	31,637	31,238	△399
業務粗利益	2	24,991	24,252	△739
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	24,594	24,360	△234
資金利益	4	22,522	21,822	△700
役務取引等利益	5	1,980	2,465	485
その他業務利益	6	488	△36	△524
(うち国債等債券損益)	7	396	△108	△504
経費(除く臨時処理分)	8	19,367	18,704	△663
人件費	9	10,638	10,430	△208
物件費	10	7,848	7,428	△420
税金	11	880	846	△34
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,623	5,547	△76
コア業務純益	13	5,227	5,656	429
①一般貸倒引当金繰入	14	△293	△798	△505
業務純益	15	5,916	6,345	429
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	396	△108	△504
臨時損益	17	△4,564	△1,793	2,771
②不良債権処理額	18	3,477	2,466	△1,011
貸出金償却	19	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	3,035	2,063	△972
延滞債権等売却損	21	11	41	30
偶発損失引当金繰入額	22	430	360	△70
その他不良債権処理額	23	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-
株式等関係損益	25	△131	1,007	1,138
株式等売却益	26	14	1,033	1,019
株式等売却損	27	124	16	△108
株式等償却	28	21	9	△12
その他臨時損益	29	△956	△334	622
うち退職給付会計導入変更時差異償却	30	△225	△225	0
経常利益	31	1,351	4,551	3,200
特別損益	32	△131	△486	△355
④うち貸倒引当金戻入益	33	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	34	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	35	-	-	-
うち固定資産処分損益	36	△30	△35	△5
固定資産処分益	37	11	-	△11
固定資産処分損	38	42	35	△7
うち減損損失	39	101	451	350
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	40	3,184	1,668	△1,516
税引前当期純利益	41	1,220	4,065	2,845
法人税、住民税及び事業税	42	48	171	123
法人税等調整額	43	200	1,214	1,014
当期純利益	44	971	2,679	1,708

【連結】

（単位：百万円）

		25年3月期	26年3月期	25年3月期比
経常収益	1	32,691	32,303	△388
連結粗利益	2	26,151	25,378	△773
資金利益	3	22,651	21,937	△714
役務取引等利益	4	2,777	3,233	456
その他業務利益	5	722	208	△514
営業経費	6	20,073	19,294	△779
貸倒償却引当費用	7	2,956	1,390	△1,566
貸出金償却	8	14	5	△9
個別貸倒引当金純繰入額	9	3,211	2,196	△1,015
一般貸倒引当金純繰入額	10	△268	△811	△543
株式等関係損益	11	△131	1,007	1,138
持分法による投資損益	12	99	71	△28
その他	13	△1,376	△677	699
経常利益	14	1,712	5,093	3,381
特別損益	15	△131	△486	△355
税金等調整前当期純利益	16	1,580	4,606	3,026
法人税、住民税及び事業税	17	144	271	127
法人税等調整額	18	208	1,319	1,111
少数株主損益調整前当期純利益	19	1,227	3,015	1,788
少数株主利益	20	37	70	33
当期純利益	21	1,189	2,944	1,755

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4社	4社	0社
持分法適用会社数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	26年3月期	25年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,623	5,547	△76
職員一人当たり(千円)	4,466	4,448	△18
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	5,227	5,656	429
職員一人当たり(千円)	4,151	4,535	384
(3) 業務純益	5,916	6,345	429
職員一人当たり(千円)	4,699	5,088	389

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	25年3月期	26年3月期	25年3月期比
資金運用利回(A)	1.49	1.41	△0.08
貸出金利回(B)	1.61	1.49	△0.12
有価証券利回	1.24	1.24	0.00
資金調達原価(C)	1.35	1.27	△0.08
預金等原価(D)	1.34	1.26	△0.08
預金等利回	0.12	0.11	△0.01
経費率	1.21	1.15	△0.06
総資金利鞘(A-C)	0.14	0.14	0.00
預貸金利鞘(B-D)	0.27	0.23	△0.04

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	26年3月期	25年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	396	△108	△504
売却益	1,210	457	△753
償還益	-	-	-
売却損	744	565	△179
償還損	-	-	-
償却	69	-	△69
株式等損益(3勘定戻)	△131	1,007	1,138
売却益	14	1,033	1,019
売却損	124	16	△108
償却	21	9	△12

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	25年3月期	26年3月期	
			25年3月期比
業務純益ベース（単体）	6.92	6.93	0.01
当期純利益ベース（連結）	1.35	3.14	1.79

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末 (速報値)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.06%
(2) 単体における自己資本の額	105,393
(3) リスク・アセットの額	952,380
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	38,095

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末 (速報値)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.35%
(2) 連結における自己資本の額	109,236
(3) リスク・アセットの額	962,239
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	38,489

<参考> バーゼルⅡ国内基準における開示内容

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末
(1) 自己資本比率	10.52%
(2) T i e r I	69,292
(3) T i e r II	30,076
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,164
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,911
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	21,000
(4) 控 除 項 目	119
{ うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 }	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	99,250
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	943,299

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末
(1) 自己資本比率	10.82%
(2) T i e r I	72,618
(3) T i e r II	30,300
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,388
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,911
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	21,000
(4) 控 除 項 目	134
{ うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 }	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	102,784
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	949,281

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成25年3月末比
貸倒引当金 (A)	22,565	17,990	△4,575
一般貸倒引当金	5,072	4,274	△798
個別貸倒引当金	17,492	13,715	△3,777
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	8,159	4,403	△3,756
	延滞債権額	44,924	43,483	△1,441
	3か月以上延滞債権額	44	74	30
	貸出条件緩和債権額	11,147	9,873	△1,274
	合計 (B)	64,276	57,835	△6,441
引当率 (A) / (B)	35.10	31.10	△4.00	

貸出金残高 (末残)	1,211,741	1,224,442	12,701
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.67	0.35	△0.32
	延滞債権額	3.70	3.55	△0.15
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.91	0.80	△0.11
	合計	5.30	4.72	△0.58

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成25年3月末比
貸倒引当金	24,025	19,313	△4,712
一般貸倒引当金	5,296	4,450	△846
個別貸倒引当金	18,728	14,862	△3,866
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	8,171	4,412	△3,759
	延滞債権額	45,190	43,730	△1,460
	3か月以上延滞債権額	44	74	30
	貸出条件緩和債権額	11,267	9,970	△1,297
	合計	64,673	58,188	△6,485

貸出金残高 (末残)	1,211,347	1,224,437	13,090
------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.67	0.36	△0.31
	延滞債権額	3.73	3.57	△0.16
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.93	0.81	△0.12
	合計	5.33	4.75	△0.58

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成25年3月末		平成26年3月末		平成25年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	20,413	(100.00)	16,310	(0.00)	△4,103
危険債権	(87.55)	33,794	(87.44)	32,128	(△0.11)	△1,666
要管理債権	(48.40)	11,192	(50.81)	9,948	(2.41)	△1,244
合計 (A)	(84.74)	65,399	(84.71)	58,386	(△0.03)	△7,013
正常債権		1,168,372		1,183,642		15,270
総与信合計 (B)		1,233,771		1,242,028		8,257

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	5.30	4.70	△0.60
---------------------	------	------	-------

保全額	55,417	49,458	△5,959
貸倒引当金	18,858	15,108	△3,750
担保保証等	36,559	34,350	△2,209

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	4,592	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	16,310	6,397	9,913	100.00%	破綻先債権	4,403
実質破綻先	11,718						延滞債権	43,483
破綻懸念先	32,128	危険債権	32,128	24,369	3,724	87.44%	3か月以上 延滞債権	74
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	9,948	3,584	1,471	50.81%	貸出条件 緩和債権	9,873
	要管理先 以外の 要注意先	122,942	小計	58,386	34,350	15,108	84.71%	合計
正常先	1,056,325	正常債権	1,183,642					
合計	1,242,028	合計	1,242,028					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,211,741	1,224,442	12,701
製造業	178,200	184,445	6,245
農業、林業	1,346	1,344	△2
漁業	1,448	1,498	50
鉱業、採石業、砂利採取業	181	121	△60
建設業	92,429	86,050	△6,379
電気・ガス・熱供給・水道業	21,761	22,200	439
情報通信業	7,692	7,844	152
運輸業、郵便業	46,388	48,180	1,792
卸売業・小売業	205,846	206,879	1,033
金融業・保険業	52,580	66,836	14,256
不動産業、物品賃貸業	221,910	206,714	△15,196
各種サービス業	105,090	102,267	△2,823
地方公共団体	10,088	15,267	5,179
その他	266,776	274,790	8,014

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成25年3月末比
消費者ローン残高	356,734	361,980	5,246
うち住宅ローン残高	344,324	350,268	5,944
うちその他ローン残高	12,409	11,711	△698

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成25年3月末比
中小企業等貸出残高	995,460	971,233	△24,227
中小企業等貸出比率	82.15	79.32	△2.83

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	評価損益	うち評価益		評価損益	うち評価益	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,464	26,137	2,672	22,199	25,131	2,932
株式	10,364	10,733	369	13,094	13,528	434
債券	8,926	8,948	21	7,263	7,279	16
その他	4,173	6,455	2,281	1,841	4,323	2,482
合計	23,464	26,137	2,672	22,199	25,131	2,932
株式	10,364	10,733	369	13,094	13,528	434
債券	8,926	8,948	21	7,263	7,279	16
その他	4,173	6,455	2,281	1,841	4,323	2,482

IV. 平成27年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平26.4.1～平27.3.31)		当期 (平25.4.1～平26.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	15,200	29,800	31,238	△1,438	△4.7
経常費用	13,600	26,400	26,687	△287	△1.1
経常利益	1,600	3,400	4,551	△1,151	△25.3
[業務純益]	[2,700]	[6,100]	[6,345]	[△245]	[△3.9]
(コア業務純益)	(2,500)	(5,600)	(5,656)	(△56)	(△1.0)
当期(中間)純利益	900	2,000	2,679	△679	△25.4

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平26.4.1～平27.3.31)		当期 (平25.4.1～平26.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	15,700	30,900	32,303	△1,403	△4.4
経常費用	14,000	27,200	27,210	△10	△0.1
経常利益	1,700	3,700	5,093	△1,393	△27.4
当期(中間)純利益	1,000	2,200	2,944	△744	△25.3